

平成 22 年 6 月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

| No.           | 事業名(予算の事務事業名)  |   |     |                 | 区分 |    |    |
|---------------|--|---|-----|-----------------|----|----|----|
| 4             | 施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金(老人福祉施設等施設建設補助事業)   |   |     |                 | 新規 | 拡大 | 継続 |
| 会計区分          | 款  | 項 | 目   | 所管              |    |    |    |
| 一般会計          | 3  | 3 | 3   | 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課 |    |    |    |
| 事務事業の位置付け     |  |   |     |                 |    |    |    |
| しあわせ倍増プラン2009 | 番号   |   | 事業名 |                 |    |    |    |
| 総合振興計画新実施計画   | 事業コード  |   | 事業名 |                 |    |    |    |
| 根拠法令・条例・規則等   | 埼玉県施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金交付要綱   |   |     |                 |    |    |    |
| 予算要求事業の概要     |  |   |     |                 |    |    |    |
| 内容            | <p>認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等を市内に設置する民間事業者に対し、当該施設等の開設準備に必要なとなる職員訓練期間中の雇上げや、地域に対する説明会の開催、初度設備にかかる備品等に要する経費等について補助します。</p> <p>この補助金は、介護職員処遇改善等臨時交付金(施設開設準備経費等に対する支援分)により埼玉県に造成された基金を活用して行います(補助率10/10)。事業期間は平成22年度から平成23年度末までです。</p>          |   |     |                 |    |    |    |
| 目的・目標         | <p>&lt;目的&gt;<br/>円滑な施設の開設のためには、施設のハード整備と一体的に、早期からの開設準備が必要になります。その開設準備経費を助成することで、開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することを目的とします。</p> <p>&lt;目標(平成23年度末)&gt;<br/>円滑な施設の開設のためには、施設開設準備経費を助成することにより、将来必要となる介護施設、地域介護拠点等の介護基盤をより強固なものにします。</p> |   |     |                 |    |    |    |
| 現状と課題         | <p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt;<br/>平成22年度から事業開始。(平成21年度は対象施設なし)</p> <p>&lt;課題&gt;<br/>・今後の事業周知の方法。<br/>・法人が補助金の交付を受けて購入した備品を、将来、処分する場合の補助財産の処分等にかかる手続きの整備を行います。</p>   |   |     |                 |    |    |    |
| 今後のスケジュール     | <p>・平成22年度 補助対象施設への補助<br/>補助対象施設開設予定数 2施設<br/>総定員 36名</p> <p>・平成23年度 補助対象施設への補助<br/>補助対象施設開設整備計画数 14施設<br/>総定員 155名</p>  |   |     |                 |    |    |    |

2 補正予算要求の理由と効果

|      |         |   |
|------|---------|---|
| 要求理由 | 緊急性     | ① この補助金に係る埼玉県の補助要綱が平成22年1月末に制定。<br>② 補助対象となる施設が平成22年中に開設予定。 |
|      | 実施義務    | 根拠法令等   |
|      | 他市の実施状況 | 政令市：関東政令市3市実施（横浜市、川崎市、千葉市）<br>県内他市：川越市、川口市等                 |
| 効果   | 対象者     | 補助対象となる施設を開設する法人  |
|      | 効果      | 施設開設時から安定した、質の高いサービスを提供するための体制を法人が整備することができます。              |

3 当初予算、補正予算要求、査定の内容

(単位：千円)

| 年度   | 区分     | 金額     |    | 備考                                     |
|--|--------|--------|----|--|
|  |        | 金額     | 金額 |  |
| 平成22年度   | 当初予算   | 0      |    | <積算内訳>                                 |
|  | 財源内訳   |        |    |  |
|  | 補正予算要求 | 21,600 |    | <積算内訳><br>1 施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金 【新規】 |
| 6月補正予算   | 財源内訳   |        |    |  |
|  | ① 県支出金 | 21,600 |    | ・県補助金 補助率 10/10                        |
|  | 財政局長査定 | 21,600 |    | <査定内容><br>1 施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金 【新規】 |
| 6月補正予算   | 財源内訳   |        |    |  |
|  | ① 県支出金 | 21,600 |    | ・県補助金 補助率 10/10                        |
|  | 市長査定   | 21,600 |    | <査定内容><br>1 施設開設準備経費助成特別対策事業費等補助金 【新規】 |
| 6月補正予算   | 財源内訳   |        |    |  |
|  | ① 県支出金 | 21,600 |    | ・県補助金 補助率 10/10                        |
| <査定理由><br>埼玉県において平成22年1月に新設された制度を活用した事業であり、平成22年度に対象となる団体があることから、必要な経費と判断し、6月補正予算に計上することとしました。 |        |        |    |  |
| <p>市長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。</p>  |        |        |    |  |